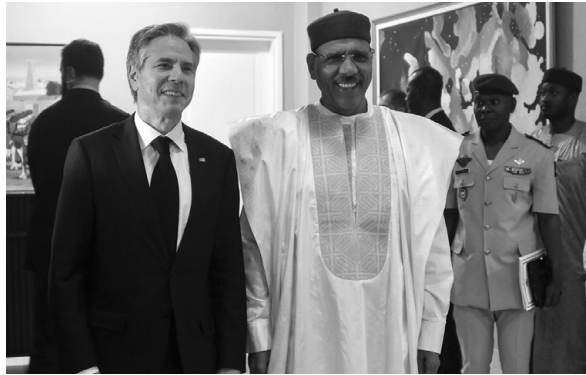


ニジェールの政変と揺れる西アフリカ情勢

二〇二〇年のマリ、二二年のブルキナファソに続き、今年七月、ニジェールで軍事クーデターが発生した。イスラーム主義武装勢力に対抗する国際的支援の枠組みが崩れ、ワグネルが活動するなどロシアの影響力が拡大した。しかしニジェールの政変は、構図が大きく異なる。



クーデター前の今年3月、会談に臨むニジェールのバズム大統領とブリンケン米国务長官。事態の収束に向けた米国の動向に注目が集まる
(代表撮影／AP／アフロ)

西アフリカのサヘル地帯（サハラ砂漠の南縁部）に位置するニジェール共和国では、今年七月二六日に、モハメド・バズム大統領が大統領警護隊に拘束され、同隊隊長のアブドゥラハマン・チアニ將軍を首班とする軍事政権が樹立された。諸外国からの憲政復帰要求にもかかわらず、軍事政権は九月半ばになってもなお存続しており、バズム大統領の軟禁も続いている。

バズム政権下のニジェールは、サヘル地域で暴力的活動が続けるイスラーム主義武装勢力対策に積極的取り組み、フランスとアメリカに軍事拠点を提供するなど、武装勢力の掃討に関して国際的な役割を果たしてきた。軍事政権はこの取り組みを継続できるのだろうか。また、ロシアのアフリカ進出が進むなか、ニジェールがロシアに接近する可能性も関心を呼んでいる。これらの論点を視野に入れ

ジエトロ・アジア経済研究所
主任研究員

佐藤 章

さとう あきら 一九九一年早稲田大学卒業。コートジボワール国立社会経済研究センター客員研究員などを経て現職。博士（社会学）。専門はアフリカ地域研究、アフリカ政治。著者に『コリア共和国の近代』など。

ながら、今回のクーデターについて解説したい。

バズム政権の成立とクーデターの背景

まず、バズム政権の成立時点に遡ろう。バズムは一九九〇年代から活動する政治家で、外相や国会議員を務めたほか、政治的弾圧による投獄歴も持つ。バズムの前任大統領のマハドゥ・イスフは、二〇一一年の初当選から二期務めたのち、憲法規定を遵守して三期目には出馬せず、与党ニジェール民主主義社会主義党（PND S）の共同創設者であり、自らの政権の内相でもあったバズムを後継候補として推した。バズムは二一年二月に決選投票を制して当選を果たし、同年四月に大統領に就任した。民主的な政権委譲が実現したケースといえる。

バズム大統領にとって最大の課題は治安問題であった。隣国であるマリ、ブルキナファソとニジェールの三カ国が国境を接する地帯では、とりわけ一七年以降、「大サハラのイスラーム国」（ISGS）や「イスラームとムスリムの支援グループ」（JNIM）をはじめとするイスラーム主義武装勢力が住民襲撃や治安部隊への攻撃を多発させ、多数の死傷者を出していた。バズムは、前政権から継承した治安部隊の強化策を進め、掃討作戦を継続するのに加え、

武装勢力と対話するアプローチも採用し、ニジェール人活動家の投降を実現させるなどの成果を上げた。

アフリカ域外のパートナーとの軍事面での協力関係も前政権から継承した。二二年には、フランスのサヘル地域作戦部隊の再編に協力して、マリとブルキナファソから撤退した部隊をニジェールに集約した。ニジェール軍は同国に駐留する一五〇〇人規模のフランス軍部隊との共同作戦も実施してきた。アメリカも一一〇〇人規模の兵力とドローン部隊の運用を行っている。またニジェール軍は欧州連合（EU）諸国から対テロ作戦の研修を受けてきた。ニジェールは最貧国であり、多くの社会経済的な問題が積み残されたままだが、さしあたりバズム政権は、治安問題という懸案に関しては着実に対応してきたと評価できる。

では、なぜバズム政権は打倒されたのだろうか。現時点でもっとも可能性の高い解釈は、前政権期から要職にあった軍高官が解任に抵抗してクーデターを起こしたというものである。軍事政権首班となったチアニ將軍は、イスフ前政権時代から大統領警護隊長の任にあった。バズム政権ではまた、イスフ時代に任命された軍参謀総長も留任していた。この留任人事に関しては、イスフ前大統領の要求によるものとか、統治エリート内部でのバズムの立場が弱い

のではないかといったさまざまな臆測を呼んでいた。そのような状況下でバズムが今年四月に軍参謀総長を交代させたことから、チアニ將軍も近々職を解かれるのではないかととの観測が飛び交っていた。バズムは治安政策の相談相手としてチアニ將軍を重視しておらず、両者の関係は冷え切っていたとの報道もある。

隣国のクーデターとの関係は

ニジェールの隣国のマリとブルキナファソでは、それぞれ二〇二〇年八月、二二年一月に文民政権が打倒されるクーデターが発生した。両国は現在も軍事政権下にある。このような動向は今回のニジェールでのクーデターと関係があるのだろうか。結論からいえば、ニジェールのクーデターは、前述の通り、統治エリート内部での権力闘争に起因する、いわゆる「宮廷革命」であるのに対し、マリとブルキナファソでのクーデターは政治、軍事、社会にわたる中期的な背景要因を持つものであり、性格がかなり異なる。二〇年八月のマリでのクーデターを詳しく見てみよう。このクーデターは、マリ北部紛争の解決がなかなか実現しないことへの国民の不満を背景に発生した。マリ北部紛争の経緯であるが、まず一二年にトゥアレグ民族を中心とす

る北部の自治を目指す勢力がイスラーム主義武装勢力と手を組んで分離独立を宣言したことで情勢が一挙に深刻化し、危機感を抱いた当時のマリの大統領の要請を受けて、一三年一月にフランスが軍事介入を開始した。フランス軍とマリ軍の合同作戦の結果、北部でのイスラーム主義武装勢力の活動はいったん沈静化し、北部自治派とマリ政府の間には一五年に和平協定が締結された。

しかし、マリ政府は北部自治派に強い不信感を抱いており、和平協定を履行せず、武力による北部の再占領というプランに固執し続けた。他方、駐留を継続したフランス軍は、あくまでイスラーム主義武装勢力のみを標的とする考えであり、北部自治派を敵視して和平協定を履行しないマリ政府の態度に不満を抱くようになった。また、マリ国民の間では、フランスが北部紛争の解決に協力してくれないとの幻滅が広がっていた。このような閉塞した状況のなかで、軍が北部紛争の解決に向けた主導権を握る目的で、文民政権を打倒した。これが二〇年八月のクーデターである。マリ軍事政権は、フランスが軍政を支持しないことに基づき態度を硬化させ、さらにフランスがサヘル地域作戦部隊の兵力削減に乗り出したことで、「見放された」という思いを募らせ、フランスへの敵意を露骨に表明するように

なった。同時に、フランスに代わる軍事的パートナーを求め、ロシアへ接近した。やがてワグネルの兵士がマリでの活動を開始したことで、フランスもマリ軍事政権との軍事協力を諦め、軍を撤退させた。このように、マリでのクーデターとその後の軍事政権による政策変更は、マリ北部紛争の展開と密接な関係を持つものである。

ブルキナファソはどうだろうか。ブルキナファソでは、マリ北部から波及したイスラーム主義武装勢力の活動が一七年頃から活発化した。しかし、当時のブルキナファソの文民政権は治安問題への関心が低く、治安部隊の増強にも、フランスとの軍事協力にも消極的だった。のちにフランスとの軍事協力は開始したものの、全体としてはイスラーム主義武装勢力の脅威に有効な対応策をとることができず、軍内部でこれを不安視する声が高まる一方、国民の間からも政権の治安政策の失敗を非難する声上がるようになった。二二年一月のクーデターは、このような治安政策上の明らかな失敗、国民の不満、軍内部の不満を背景として実行されたものであった。

その後ブルキナファソでは、マリから撤収してきたフランスの部隊が抗議デモの参加者を死傷させた事件をきっかけに反仏意識が高まり、軍事政権もこれに呼応して二三年

二月にフランス軍部隊の撤退を要求した。それと平行して、軍事政権はロシアとの関係強化に乗り出す姿勢を明確に示すようになった。反仏運動は、フランス軍のマリからの撤退という新しい状況のなかで、クーデター後に浮上したものである。

これら二カ国との比較により、ニジェールのクーデターの特徴が浮き彫りになる。ニジェールの文民政権は、イスラーム時代からバズム時代まで一貫して、イスラーム主義武装勢力に対して堅実に対応してきており、国際的な軍事的パートナーとも良好な関係を維持してきた。クーデター前のニジェールでは、フランス軍部隊の撤収を求める動きは、さほど大きなものではなかった。マリとブルキナファソのような、その国の固有性に根ざした複雑な背景は、ニジェールのクーデターには見られないものである。

ロシアへの接近はありうるか

ニジェールでの軍事政権の樹立後、首都ニアメの街頭で展開された軍政支持のデモではロシア国旗を掲げる参加者の姿が見られており、ニジェール国民の一部にロシア待望論があることがうかがえる。また、軍事政権高官や軍政支持のデモ隊がフランス批判を行う様子も観察されている。

このようなことから、マリとブルキナファソのように、軍事政権がフランス批判を経てロシアに接近するという展開が起こるのではないかという臆測を呼んでいる。この問題を考えてみたい。

ニジェールの軍事政権は、ニジェールも加盟している西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）から、憲政への速やかな復帰とバズム大統領の解放を要求されており、これに応じていないことから、ECOWASから資格停止と経済制裁の措置を受けている。このような圧力に対抗するため、ニジェールの軍事政権は、マリとブルキナファソの軍事政権と関係を深めている。マリはすでにロシアから軍事協力を受けており、ブルキナファソは軍事協力の実現には至っていないながらも、ロシアとの友好関係の樹立に向けた話し合いが始まっている。両国が仲介役になって、ニジェール軍事政権がロシアとコンタクトを取ることは、可能性として皆無ではないだろう。

他方、クーデター後にニジェール軍事政権が任命した新首相は、二〇二三年八月半ばの時点で、ロシアやワグネルと組む「意思はまったくくない」と発言し、ロシアへの接近を否定している。どちらがありうるシナリオだろうか。

まず、ニジェール軍事政権が、フランスとニジェールが

締結している軍事協定の破棄を一方的に通告したり、ニアメ駐在フランス大使の退去を要求するなど、フランスに対して厳しい姿勢を示しているのは確かである。その背景には、フランスのニジェール駐留部隊がECOWASと協力してニジェールに軍事介入を行い、軍事政権の打倒とバズム大統領の解放に乗り出すのではないかと警戒がある。一方フランスは、軍事政権からの要求は正統な政府からの要求ではないとして、協定破棄にも大使の引き上げにも応じていない。ニジェール軍事政権とフランスの関係は険悪である。このような対立の果てに、フランスが撤退を決定する可能性は一定程度あると考えられる。

とはいえ、仮にフランスが撤退したとしても、ニジェール軍事政権がロシアとの接近に乗り出す上では、同じく部隊を駐留させているアメリカとの関係が鍵となる。アメリカはクーデターを批判し、バズム大統領の解放を求める態度を示す一方、クーデター発生直後に国務次官補をニアメに派遣し、軍事政権側との面会を実現させている。さらに、アメリカはクーデター直後に駐在大使の交代を行い、八月半ばには新任の大使がニアメに赴任している。ここには軍事政権と関係を維持しておきたいというアメリカの意向が垣間見られる。このようなアメリカの姿勢を受け、ニジェー

ル軍事政権の首相も、バイデン政権が「きわめて納得のいく立ち位置」を取っていると評価する発言を行っている。この発言は、アメリカがECOWASによる軍事介入に必ずしも賛同していない点も念頭に置いたものとみられる。

ニジェール軍事政権は、アメリカがサヘル地帯でのドローン基地の運用継続という戦略的な利害を優先して、軍事政権への態度を軟化させることに活路を見出しているようにみえる。軍事政権のアメリカに対する態度は明らかに融和的なものであり、現在の関係を変更しようとする兆候はいまのところ読み取れない。アメリカ軍の駐留が継続するかぎり、それと平行してロシアとの軍事的な関係が強化されることは考えにくい。ニジェール軍事政権が今後ロシアへの接近を志向するかどうか。その見極めには、アメリカとの関係見直しの動きがあるかが重要な指標となろう。

長期化する軍事政権への懸念

今回のニジェール危機は、軍事政権に対して憲政への復帰に向けた有効な圧力をかけることの難しさを明るみにした。これまで西アフリカで発生した非憲法的な政権奪取の試みに関しては、ECOWASが速やかに政治経済的な圧力を加え、これをアフリカ連合(AU)と国連安保理が支

持し、場合によって軍事力も含めた必要な支援を行うという、マルチレベルでの広範な圧力行使体制が機能してきた。コートジボワール(二〇一〇～二〇一一年)、ガンビア(一六(一七年)での選挙後危機への対応がこの例である。今回もECOWASはこの先例に沿った対応を志向したといえるが、ECOWASの結束の弱まり、AUの平和・安全保障委員会内での意見の不一致、安保理決議の不在などによって、機能しなかったことになる。

このような状況は、すでに存在する軍事政権の長期化を結果的に助長しかねないものであるし、新たなクーデターを抑止する制度的環境の劣化をも意味する。さらに軍事政権の継続は、イスラーム主義武装勢力への対策の遅れをもたらし懸念があり、西アフリカの治安情勢に対してネガティブな影響を与えうるといえる。マリとブルキナファソの例が示す通り、サハラ以南アフリカの軍事政権は、従来のパートナーを喪失して孤立する傾向を強めることにより、外部からの軍事協力が結果として縮小を余儀なくされる。ロシアを軍事的パートナーに得たところで、軍事力が劇的に向上するということでもない。軍が政治の主導権を握る軍事政権の誕生は、逆説的ではあるが、安全保障上の脅威への対応能力をむしろ低下させる恐れがある。●